

県政報告

小島すすむ

2015年 冬 号
新潟県議会報告
〈新潟市秋葉区〉

発行 小島すすむ事務所
新潟市秋葉区南町9-1
TEL・FAX 0250-25-3400

ごあいさつ

この度、県議会9月定例会で一般質問をしました。質問の要約は次ページに掲載しましたのでご覧ください。

本県の人口は、230万人を切り、平成9年の249万人をピークに減り続け、18年間で20万人減少しました。人口減少は地域の経済や活力を低下させるとともに、インフラ整備にも大きな影響をおよぼします。

これらをふまえ、仕事と子育ての両立支援、進学・就職などで新潟県を離れる若い世代が、Uターン・Iターンで「戻ってきたい新潟」に取り組めます。

また、近年多くの自然災害が起きています。防災・減災対策が求められるなか、初心を忘れ



県政報告会を各地域で展開

ずに「希望と安心の新潟県づくり」をめざし活動をすすめます。

寒い季節となりましたが、ご健康にはくれぐれもお気を付けください。

新潟県議会産業経済委員会行政視察の様子

秋葉区



にいつ丘陵地の森林未利用材を利用した木質ペレットで森林整備とCO₂排出削減の取り組み



村上市



生ゴミ等をメタン発酵させ発生するメタンガスで発電を行い、農業ハウスの電力と暖房として利用する「循環型バイオマスエネルギー農業利用システム」



- 会 派：民主にいがた
- 常任委員会：産業経済委員会
- 特別委員会：人口減少問題対策特別委員会

9月議会にて一般質問

＜県議会9月定例会一般質問＞ 抜粋

- 仕事と子育ての両立支援について
- U・Iターン政策について
- 防災対策について



■仕事と子育ての両立支援について

質問 「新潟県ワーク・ライフ・バランス推進共同宣言」を締結し、8年を経過しようとしている。年間出勤数、年間総実労働時間は平成9年以降ほぼ同水準である。県内企業のワーク・ライフ・バランスは浸透しているのか、また、推進に対する県の今後の取組について伺う。

答弁 県内企業におけるワーク・ライフ・バランスの浸透状況は、大企業においてはある程度浸透してきているが、中小企業の取組みはやや遅れている。引き続き経済団体、労働団体等と連携して推進するなかで、特に中小企業の状況に応じた取組みを一層進める。



質問 「新潟県ワーク・ライフ・バランス推進共同宣言」には、「長時間残業の削減や健康と生活に配慮した労働時間の設定」が宣言に盛り込まれている。総労働時間の削減に向け、より一層取組を推進すべきと考えるが知事の所見を伺う。

答弁 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた行動を推進するという共同宣言の趣旨を踏まえ「長時間残業の削減や健康と生活に配慮した労働時間の設定」を進めていくことが必要である。

山形県鶴岡市

映画、ドラマのオープンセットで国内外の映画製作・観光の誘致、映画業界での人材育成



阿賀野市 宝珠山登山（意外にきつかった）
中学生以来の登山！
県議会スポーツ議連 山岳部会

質問 県民が希望する子供の人数に近づけるには、長時間労働の是正による「時間的ゆとり」と世帯所得を上げる「経済的ゆとり」が必要である。雇用戦略対話において政労使で合意した2020年までの目標として「早期に全国最低800円、景気状況に配慮しつつ、全国平均1000円をめざす」とされている。県内最低賃金の底上げをすべきであるが、知事の所見を伺う。

答弁 県民が希望する子どもの数を持つためにも、都市部への人口流出による社会減を抑制するためにも、最低賃金の底上げは望ましい。インフレターゲット政策により企業の売上が上がり、県内最低賃金の底上げにつなげることが理想的である。

質問 他県の市町村においては、第2子目以降保護者が育児休業した場合の上の子どもの退所が実施されているところがある。本来、安心して子育てできる環境整備が必要であり、子育て支援に逆行するものであると考える。本県の市町村においてもそのような「ルール」や「事例」があるのか伺う。

答弁 保育の必要性は、子ども・子育て支援法に基づき、市町村が保護者の希望や地域における保育の実情を踏まえ、児童福祉の観点から判断していると認識している。県内の市町村の状況については、今年度、複数の市町村において、3歳未満児であった上の子について保育の必要性が認められず退所となった事例がある。

質問 三世帯同居率の低下や働く女性の約60%が第1子出産前後で退職する現状です。求職中または働きたいニーズに応える保育サービスが必要と考えるが、県としてどのような方針で取り組むのか知事の所見を伺う。また、第3次産業で働く保護者が増えている状況で、日曜、延長、深夜保育などの多様な保育サービスの充実が必要と考えるが所見を伺う。

答弁 子育て世代が働きながら安心して子どもを産み育てる環境整備は重要である。引き続き多様な保育サービスの充実が図られるよう市町村を支援していく。多様な保育サービスの実施状況は、県内保育所702か所のうち、休日保育は33カ所、延長保育は639カ所、うち深夜10時まで開所が8カ所となっている。

■U・Iターン政策について

質問 就職活動中の学生は、県外からその度に帰省すればかなりの時間と交通費が掛かる。新潟県へのUターン就職を促進するために、県外在住の学生支援として、合同説明会を関東、関西などの県外で開催することや、就職活動により県内へ帰省した際の交通費の負担をしてはどうかと考えるが所見を伺う。

答弁 県外在住の学生へのアンケートでも、県内で就職活動を行う障害として、時間と交通費が掛かることを挙げている。県としては、「にいがたUターン情報センター」における相談支援や県内企業との交流会を東京で開催するなど負担軽減に取り組んでいる。今後も、U・Iターン就職の促進に向け、協定大学、学生等のニーズを踏まえながら、新年度に向け支援等を検討していく。

質問 県外へ進学した学生のUターン就職を促進させるには、県内の企業や生活に関する情報発信が必要である。対象者である学生の情報を、県外進学時点からリストを作成するなど、待ちの姿勢でなく、会合の呼びかけや訪問、面談などでUターン情報提供や相談ができると考えるが所見を伺う。

答弁 Uターン就職の促進には、企業情報をはじめ本県に関する情報の発信や、学生の情報の把握が重要である。現在、学生や保護者に対して、県内企業や生活関連の情報誌を発行しており、高校卒業時や、大学保護者会の際に登録をお願いしているが十分ではない。今後は、登録拡大に向け協定大学や高校の同窓会組織を活用した働きかけを行う。



魚沼基幹病院視察模様
〔民主にいがた議員フォーラム視察〕



新潟県防災訓練視察（東港にて）

■防災対策について

質問 9月の関東・東北豪雨では、自治体の避難指示の遅れや、避難指示の正確さなどが指摘されている。基準を定めたマニュアル等の作成は市町村単位となるが、災害は必ずしも市町村単位では起こらない。市町村を超えた災害の場合の対応について県としてどの様に役割を果たすのか知事の所見を伺う。マニュアル等県内の市町村は完備しているのか、県はそれらを把握し未整備の自治体への指導はしているのか併せて伺う。

答弁 県は、より専門的な立場から、避難の必要性を判断できる機能を持っており、住民基本台帳を持つ市町村に対し、的確な避難指示等の対応ができるよう情報提供や助言を行っている。市町村で円滑な対応ができない場合には、広域的な避難対応など必要な支援も行っている。避難勧告や指示を出す基準を定めたマニュアル等の整備は、平成26年度末までに、県内全ての市町村で整備済みとなっている。今後も見直しを支援していく。

質問 避難指示の方法は、防災無線だけの情報では避難できない恐れが十分考えられる。県でもネットで情報発信を行っているが、避難行動が必要な人がリアルタイムに災害の状況や避難指示・避難経路、避難場所、安否確認などの情報について、県内市町村共通の情報提供システムなどにより入手できることが重要であると考えるが知事の所見を伺う。

答弁 災害時には、避難に係る情報等を迅速、確実に発信、伝達することが必要であるとともに、それらの情報を周辺市町村や関係機関、県民の皆様も共有できる仕組みが重要である。本県では、県内各市町村の避難指示や避難場所の位置等のマップ情報を集約した「新潟県防災ポータル」というホームページを公開し、リアルタイムで確認できるようにしている。周知や、より的確な情報提供に努めていく。

小島すすむ県議会議員の主な活動

- | | |
|---------|------------------------------|
| 9月2～3日 | 人口減少対策特別委員会行政視察 |
| 6日 | 全ての拉致被害者を取り戻す県民集会 |
| 18日 | 人口減少対策特別委員会 |
| 29日～ | 新潟県議会9月定例会（9月議会） |
| 10月 2日 | 小島すすむ県議会一般質問 |
| 4日 | 荻川地区運動会 |
| 12日 | 臼井橋開通記念式典 |
| | 国道460号小合バイパス開通促進協議会総会 |
| 18日 | 新潟市消防団秋葉方面隊秋季演習 |
| 20日～ | 民主にいがた自治体議員フォーラム視察研修（魚沼基幹病院） |
| 23日 | スポーツ議連山岳部親善登山（宝珠山） |
| 29日～ | 新潟県普通会計決算特別委員会 |
| 11月 5日 | 連合新潟定期大会 |
| 7日 | 大規模津波防災総合訓練（東港） |
| 11日 | 新潟大学キャリア教育視察 |
| 13日 | 人口減少問題対策特別委員会 |
| 15日 | 忘れるな拉致11.5県民集会 |
| 17日 | 都道府県議会議員研究交流大会 |
| 20日 | 廃棄物適正処理推進大会 |
| 21日 | 民主党農業問題研修会 |
| 26日 | 新潟県普通会計決算特別委員会 |
| 12月 1日～ | 新潟県議会12月定例会（12月議会） |



皆さまのご意見をお寄せください。

◆小島すすむ事務所◆ 〒956-0032 新潟市秋葉区南町9-1
 TEL/FAX 0250-25-3400 E-mail info@kojima-susumu.jp
 ホームページ <http://kojima-susumu.jp> face book 「小島すすむ事務所」
 自宅 〒956-0806 新潟市秋葉区みそら野2丁目4-12 TEL/FAX 0250-23-0155

*この議会報告の発行には政務活動費を使用しています。

○議会議事録は、新潟県のホームページから検索できます。
 新潟県ホームページ ⇒ 新潟県議会 ⇒ 会議録の検索と閲覧